

平成 17 年 6 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 2 月 25 日

上場会社名 株式会社 才田組 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 1999 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.saitagumi.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 才田善之
 問合せ先責任者 取締役 管理本部長 永松敏行 TEL (0946) 22-3875
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 25 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 12 月中間期の連結業績(平成 16 年 7 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月中間期	2,597	45.2	74	-	116	-
15 年 12 月中間期	1,789	37.0	142	-	174	-
16 年 6 月期	4,674		59		13	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 12 月中間期	138	-	21	25	-	-
15 年 12 月中間期	189	-	29	16	-	-
16 年 6 月期	146		22	55	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 12 月中間期 4 百万円 15 年 12 月中間期 13 百万円 16 年 6 月期 13 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 12 月中間期 6,495,300 株 15 年 12 月中間期 6,501,358 株 16 年 6 月期 6,501,340 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16 年 12 月中間期	6,814		1,682		24.7		260	36
15 年 12 月中間期	7,907		1,765		22.3		271	57
16 年 6 月期	7,634		1,827		23.9		281	08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 12 月中間期	106		22		286		787	
15 年 12 月中間期	63		5		327		1,202	
16 年 6 月期	59		95		97		990	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 6 月期の連結業績予想(平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	4,700		60		40	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 18 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の 5 ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社才田組(当社)、子会社2社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、その他の事業では、酒類販売、石油製品販売、不動産賃貸及び砕石製品類の運送を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

○ 建設事業

当社は土木工事等の受注、施工を行うほか、連結子会社立花建設有限会社も受注、施工を行い、一部は当社から発注しております。なお、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社土木工事に係る運搬業務を行うことがあります。

○ 砕石事業

当社は砕石の製造販売を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社の砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

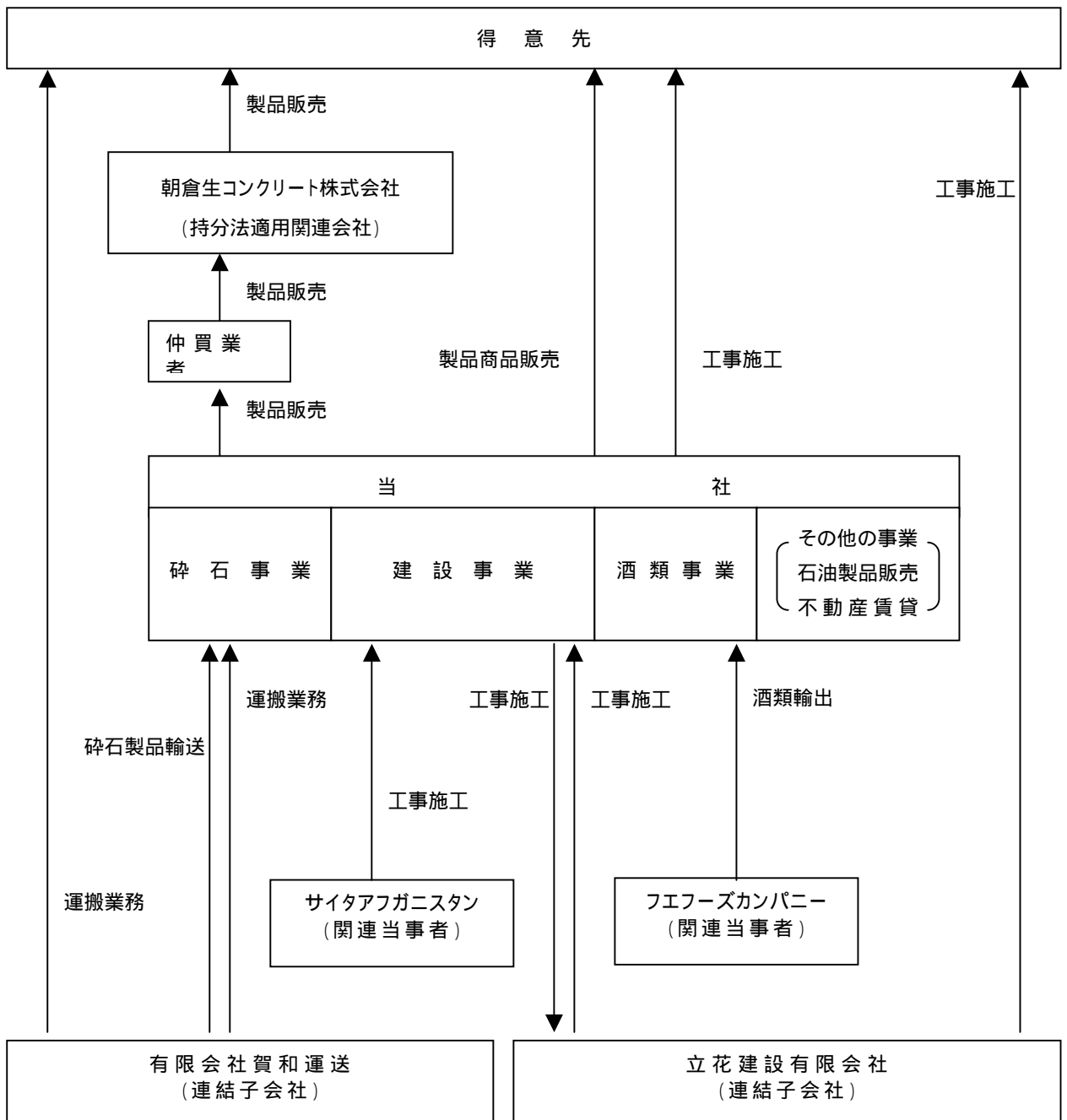
○ 酒類事業

当社はベトナム社会主義共和国のフェーズカンパニーから焼酎や日本酒等の輸入販売を行っております。

○ その他の事業

当社は石油製品販売及び不動産賃貸を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送は運搬業務を、持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。なお、当社は朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて砕石製品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「企業の安定と成長」「従業員の幸福」「地域社会への貢献」という経営理念を掲げ、当社グループの行う事業を通してこれを具現化していくことを大きなテーマとしております。

当社の主要な経営の柱である建設事業及び砕石事業は、共に社会資本整備に寄与する産業であります。これからも時代環境の変化に対応した考え方により、地域社会に貢献し、株主、お客様、取引先の皆様、地域社会の皆様及び従業員から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定性確保、今後の投資のための内部留保を確保しつつ、安定配当を維持することを基本として経営を行っていく方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略

これまで当社グループは、建設事業及び砕石事業を2本の柱として事業を行ってまいりましたが、この業界も、今後ますます厳しい経営環境となることが予想されます。そこで、酒類の輸入販売を早く第三の柱に成長させるよう努力してまいり所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、広く社会から信頼される企業となるために、「効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステム」を構築することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

また、これに加えて、コンプライアンスの強化のための教育、指導、あるいは、適時、適切な経営情報の開示等に取り組んでおります。

(5) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題としましては、建設事業部門における受注の確保、砕石事業部門における、再生骨材や大玉自然石等、新製品の販路の確保、酒類販売を中心とした新規分野の開拓等が挙げられます。

まず、建設事業部門における受注の確保は、国や地方公共団体の公共事業予算の圧縮が見込まれる中で、今後も十分な受注額を確保できるよう全社一丸となって従来にも増して営業努力に努めていく所存であります。

砕石事業部門における、再生骨材や大玉自然石等、新製品の販路の確保については、昨今の「環境に配慮した事業」の推進が叫ばれております。このような事態に鑑み、当社は砕石新プラントによる既存製品のグレードアップ、再生骨材製造プラントの完成による販路拡大を目標といたします。

新規事業として進出いたしました、酒類事業を軌道に乗せ、更に「環境」、特に「水の浄化」関連の市場開拓に邁進し、当社事業の中における一本の柱にしていきます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外需要の増加による輸出環境の改善や一部民間投資の回復等により、景気に持ち直しの兆しも見られたものの公共投資の減少、雇用不安、所得減少による個人消費の低迷など、総じて回復感の乏しい状況で推移しました。

建設業界におきましても、民間の建設需要は、製造業を中心とした部分的な回復の動きは見られたものの当社の主力である公共投資は国・地方共に厳しい財政事情等を背景とした発注の減少傾向が続き、建設市場縮小に伴う受注競争は一層熾烈化を極めて、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は海外事業における工事の完成が寄与して前中間連結会計期間に比べて完成工事高等が大きく増加したため、25億9千7百万円(前年同期比45.1%増)となりました。損益面におきましては、経常損失1億1千6百万円(前年同期は1億7千4百万円の経常損失)、中間純損失1億3千8百万円(前年同期は1億8千9百万円の中間純損失)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業)

建設業界は、公共工事発注の減少傾向が継続しているなか、当中間連結会計期間の工事受注高は12億9千2百万円(前年同期比12.0%減)となりましたものの、完成工事高は海外事業における工事の完成が寄与して前中間連結会計期間に比べて大幅に増加し17億2千9百万円(前年同期比89.5%増)となりましたが、損益面におきましては、工事原価を回収出来ず、営業利益はようやく黒字を計上(前年同期は3千4百万円の営業損失)することとなりました。

(碎石事業)

建設業界全般の厳しいなか公共工事における再生材の使用増加や建設市場縮小等の影響を受けて、売上高は7億4千万円(前年同期比5.4%減)にとどまりましたが、損益面におきましては営業利益2千4百万円(前年同期は7百万円の営業損失)を計上いたしました。

(酒類事業)

酒類事業は新製品への転換を図っているため、売上高3千6百万円(前年同期比236.4%増)となりましたものの、損益面では営業損失1千3百万円(前年同期は1千8百万円の営業損失)となりました。

(その他の事業)

その他事業は売上高8千9百万円(前年同期比8.1%増)、損益面では営業利益1千1百万円(前年同期比244.3%増)となりました。

(2) 財政状態

中間連結キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務、未成工事受入金の減少等はありませんものの売上債権、未成工事支出金等の減少により1億6百万円の増加(前年同期は6千3百万円の減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や保険積立金の預入れ等により、2千2百万円の減少(前年同期は5百万円の増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等のため2億8千6百万円の減少(前年同期は3億2千7百万円の増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結期末残高は前連結会計年度から2億3百万円減少し、7億8千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

項 目	期 別	当中間期 (平成 16.12.31)	前中間期 (平成 15.12.31)	前期 (平成 16.6.30)
株主資本比率	(%)	24.7	22.3	23.9
時価ベースの株主資本比率	(%)	10.1	10.5	10.3
債務償還年数	(年)	-	-	71.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	-	-	0.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当下半年(平成 17 年 6 月期)につきましても、建設業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われ
ますが、当社グループは従来にも増して営業力の拡充を図るとともに、併せて原価の低減や、販管費の節減に努めて、通
期では連結売上高を 47 億円、経常利益 6 千万円、当期純利益 4 千万円を予定しております。

なお、当期の株主配当金は 1 株につき 3 円を予定しております。

4. 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前中間連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
			%		%		
(資産の部)							
流動資産	2,746,020	40.3	3,478,503	44.0	732,482	3,385,416	44.3
現金預金	1,212,423		1,713,223		500,799	1,401,124	
受取手形・完成工事未収入金等	977,200		1,055,439		78,239	1,079,011	
有価証券	-		14,476		14,476	14,681	
未成工事支出金等	452,262		571,502		119,240	816,493	
繰延税金資産	-		45,221		45,221	-	
その他	115,683		89,485		26,198	84,288	
貸倒引当金	11,549		10,847		702	10,182	
固定資産	4,068,225	59.7	4,428,634	56.0	360,409	4,248,656	55.7
有形固定資産	3,201,955	47.0	3,491,673	44.1	289,718	3,366,176	44.1
建物・構築物	604,674		641,121		36,446	622,405	
機械・運搬具・工具器具備品	1,734,337		1,981,837		247,500	1,878,263	
土地	742,130		742,130		-	742,130	
その他	120,812		126,583		5,770	123,376	
無形固定資産	220,015	3.2	251,089	3.2	31,073	233,958	3.1
採石権	217,092		248,166		31,073	231,035	
その他	2,922		2,922		-	2,922	
投資その他の資産	646,254	9.5	685,871	8.7	39,617	648,520	8.5
繰延税金資産	-		81,519		81,519	-	
その他	753,159		710,399		42,760	756,190	
貸倒引当金	106,905		106,047		858	107,670	
資産合計	6,814,246	100.0	7,907,137	100.0	1,092,891	7,634,072	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計年度		前中間連結会計年度		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成16年12月31日現在)		(平成15年12月31日現在)			(平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	3,408,959	50.0	4,404,415	55.7	995,455	4,053,922	53.1
支払手形・工事未払金等	472,280		661,728		189,447	635,884	
短期借入金	2,540,360		3,249,760		709,400	2,805,204	
未払費用	24,762		25,925		1,163	17,794	
未成工事受入金	248,450		360,217		111,766	445,451	
賞与引当金	4,470		6,010		1,540	4,950	
その他	118,636		100,773		17,862	144,639	
固定負債	1,722,743	25.3	1,737,171	22.0	14,427	1,752,748	23.0
長期借入金	1,397,055		1,394,800		2,255	1,414,376	
退職給付引当金	150,078		176,098		26,019	161,656	
債務保証損失引当金	152,000		152,000		-	152,000	
その他	23,610		14,273		9,337	24,716	
負債合計	5,131,703	75.3	6,141,586	77.7	1,009,882	5,806,671	76.1
(資本の部)							
資本金	942,950	13.8	942,950	11.9	-	942,950	12.3
資本剰余金	800,342	11.7	936,751	11.8	136,409	936,751	12.3
利益剰余金	54,340	0.8	95,690	1.2	41,349	52,717	0.7
その他有価証券評価差額金	12,409	0.2	3,619	0.0	16,028	15,257	0.2
自己株式	18,819	0.2	14,841	0.2	3,978	14,841	0.2
資本合計	1,682,542	24.7	1,765,551	22.3	83,009	1,827,401	23.9
負債、少数株主持分及び資本合計	6,814,246	100.0	7,907,137	100.0	1,092,891	7,634,072	100.0

5. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年12月31日〕			〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(経常損益の部)		%%		%			%
営業損益の部							
売上高	2,597,070	100.0	1,789,402	100.0	807,668	4,674,384	100.0
完成工事高	1,729,914		913,024		816,890	2,808,389	
兼業事業売上高	867,156		876,378		9,222	1,865,994	
売上原価	2,389,102	92.0	1,615,137	90.3	773,965	4,003,857	85.7
完成工事原価	1,668,775		882,332		786,443	2,645,654	
兼業事業売上原価	720,326		732,804		12,477	1,358,202	
売上総利益	207,968	8.0	174,265	9.7	33,702	670,526	14.3
完成工事総利益	61,138		30,691		30,446	162,734	
兼業事業総利益	146,829		143,573		3,255	507,792	
販売費及び一般管理費	282,382	10.9	316,337	17.7	33,954	611,457	13.1
営業利益又は営業損失()	74,414	2.9	142,071	7.9	67,657	59,069	1.3
営業外損益の部							
営業外収益	12,354	0.5	25,015	1.4	12,660	37,184	0.8
受取利息・受取配当金	876		828		47	2,139	
持分法投資利益	4,532		13,353		8,821	13,695	
その他の	6,945		10,832		3,886	21,349	
営業外費用	54,328	2.1	57,763	3.2	3,434	109,403	2.3
支払利息	46,922		51,317		4,394	100,367	
その他の	7,406		6,446		960	9,036	
経常損失	116,388	4.5	174,819	9.8	58,431	13,150	0.3
(特別損益の部)							
特別利益	501	0.0	-	-	501	5,510	0.1
貸倒引当金戻入益	-		-		-	10	
固定資産売却益	351		-		351	5,500	
その他の	150		-		150	-	
特別損失	16,261	0.6	10,288	0.6	5,972	5,775	0.1
固定資産売却損	1,285		339		945	3,109	
固定資産除却損	956		1,041		85	1,269	
役員退職金	14,020		977		13,042	977	
投資有価証券評価損	-		7,929		7,929	-	
投資有価証券売却損	-		-		-	143	
その他の	-		-		-	276	
税金等調整前中間(当期)純損失	132,147	5.1	185,107	10.3	52,960	13,415	0.3
法人税、住民税及び事業税	5,885	0.2	6,341	0.4	456	10,772	0.2
法人税等調整額	-	-	1,899	0.1	1,899	122,388	2.6
中間(当期)純損失	138,032	5.3	189,549	10.6	51,517	146,576	3.1

6. 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高		936,751	936,751	-	936,751
資本剰余金減少高		136,409	-	136,409	-
利益剰余金への振替額		136,409	-	136,409	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		800,342	936,751	136,409	936,751
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高		52,717	113,364	166,081	113,364
利益剰余金増加高		136,409	-	136,409	-
その他資本剰余金からの振替額		136,409	-	136,409	-
利益剰余金減少高		138,032	209,054	32,012	166,081
株主配当金		-	19,504	19,504	19,504
中間(当期)純損失		138,032	189,549	51,517	146,576
利益剰余金中間期末(期末)残高		54,340	95,690	41,349	52,717

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益・損失()		132,147	185,107	13,415
減 価 償 却 費		172,593	170,223	342,518
貸倒引当金の増加・減少()額		602	14,730	15,413
賞与引当金の増加・減少()額		480	190	1,250
退職給付引当金の増加・減少()額		11,577	1,509	15,951
受取利息及び受取配当金		876	828	2,139
支 払 利 息		46,922	51,317	100,367
為替差損・差益()		1,201	4,708	4,509
投資有価証券評価損		-	7,929	-
投資有価証券売却損		-	-	143
投資有価証券償還益		150	-	-
会員権評価損		-	-	276
持分法による投資利益		4,532	13,353	13,695
有形固定資産除売却損・益()		1,889	1,381	1,348
売上債権の増加()・減少額		103,340	84,445	61,822
未成工事支出金等の増加()・減少額		364,230	318,349	563,340
仕入債務の増加・減少()額		163,603	8,288	17,555
未成工事受入金の増加・減少()額		197,000	267,416	352,650
そ の 他		25,207	99,555	84,616
小 計		155,203	8,454	164,387
利息及び配当金の受取額		1,771	1,723	3,034
利息の支払額		45,083	51,742	100,424
法人税等の支払額		5,567	5,249	7,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,323	63,722	59,363
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の解約による収入		-	-	100,000
貸付金(長短)の貸付による支出		3,320	-	2,150
貸付金(長短)の回収による収入		3,006	467	2,255
有形固定資産の取得による支出		24,803	-	11,800
有形固定資産の売却による収入		2,827	47	6,193
投資有価証券の取得による支出		-	5,000	5,000
投資有価証券の売却による収入		10,060	-	3,791
保険積立金解約による収入		-	19,191	19,191
保険積立金預入による支出		9,892	9,914	15,005
そ の 他		223	529	2,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,343	5,321	95,368
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少()額		105,000	520,000	160,000
長期借入金の借入による収入		180,000	-	298,400
長期借入金の返済による支出		357,165	173,090	536,470
自己株式の取得による支出		3,978	26	26
配当金の支払額		18	19,225	19,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		286,161	327,657	97,569
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,201	4,708	4,509
現金及び現金同等物の増加・減少()額		203,382	264,548	52,653
現金及び現金同等物の期首残高		990,606	937,952	937,952
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		787,223	1,202,500	990,606

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は有限会社賀和運送及び立花建設有限会社の2社であり、すべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であり、すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法、酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ 時価法によっております。

(4) 有形固定資産

砕石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

砕石工場を除く有形固定資産

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

(5) 無形固定資産

採石権については生産高比例法によっております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - デリバティブ取引(金利キャップ)

ヘッジ対象 - 借入金の利息

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(9) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は341,905千円であります。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,196,292千円	3,970,593千円	4,123,230千円
2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。			
担保資産			
現金預金	100,000千円	200,000千円	200,000千円
受取手形・完成工事未収入金等	261,024	296,830	324,731
建物・構築物	463,068	488,386	475,413
機械・運搬具・工具器具備品	1,488,103	1,768,560	1,609,708
土地	439,964	439,964	439,964
投資有価証券	27,822	27,608	28,276
合計	2,779,983	3,221,350	3,078,094
担保付債務			
支払手形・工事未払金等	8,893	7,924	9,403
短期借入金	2,150,000	2,620,000	2,250,000
長期借入金	1,742,300	1,994,560	1,917,780
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)			
合計	3,901,193	4,622,484	4,177,183

3. 保証債務について

(株)コスモの金融機関からの借入に対する債務保証があります。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	75,875千円	183,811千円	183,811千円

4. 中間連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間(期日末)末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日(期末日)満期手形が中間連結会計期間末(期末日)残高に含まれております。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受 取 手 形	18,898千円	30,318千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
砕 石 運 搬 費	22,100千円	24,401千円	54,095千円
給 与 手 当	94,492	102,978	204,294
賞与引当金繰入額	1,556	2,039	1,703
退 職 給 付 費 用	2,812	4,038	4,103
減 価 償 却 費	8,679	6,401	13,608
事 務 委 託 費	19,241	18,858	35,637

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金および預金勘定	1,212,423千円	1,713,223千円	1,401,124千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325,200	325,200	225,200
担保に供している定期預金	100,000	200,000	200,000
USマネー・マーケット・ファンド (有価証券に含まれる)	-	14,476	14,681
現金及び現金同等物	787,223	1,202,500	990,606

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,729,914	740,416	36,900	89,839	2,597,070	-	2,597,070
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,540	17,988	213	82,663	109,405	(109,405)	-
計	1,738,454	758,404	37,113	172,503	2,706,476	(109,405)	2,597,070
営業費用	1,738,122	733,707	50,145	161,391	2,683,367	(11,882)	2,671,485
営業利益(又は営業損失)	331	24,696	13,032	11,112	23,108	(97,522)	74,414

前中間連結会計期間(自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	913,024	782,314	10,968	83,095	1,789,402	-	1,789,402
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,060	6,228	257	79,242	91,788	(91,788)	-
計	919,084	788,542	11,225	162,338	1,881,191	(91,788)	1,789,402
営業費用	953,805	795,890	29,779	159,110	1,938,586	(7,111)	1,931,474
営業利益(又は営業損失)	34,721	7,348	18,553	3,227	57,394	(84,676)	142,071

前連結会計年度(自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,808,389	1,678,642	18,787	168,564	4,674,384	-	4,674,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,320	23,093	293	171,627	207,334	(207,334)	-
計	2,820,709	1,701,736	19,081	340,191	4,881,718	(207,334)	4,674,384
営業費用	2,781,411	1,494,364	58,188	325,901	4,659,865	(44,550)	4,615,315
営業利益(又は営業損失)	39,297	207,372	39,106	14,290	221,853	(162,784)	59,069

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業：砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業：酒類輸入販売事業

その他の事業：甘木事業所の給油所による石油販売事業及び福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年7月1日～平成16年12月31日)

(単位:千円)

	アフガニスタン	計
海外売上高	1,077,680	1,077,680
連結売上高		2,597,070
海外売上高の連結売上高に占める割合	41.5%	41.5%

前中間連結会計期間(平成15年7月1日～平成15年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日			前中間連結会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日			前連結会計年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 工具器具備品	千円 420,679	千円 189,906	千円 230,773	千円 343,451	千円 157,667	千円 185,783	千円 380,161	千円 165,957	千円 214,203
合計	420,679	189,906	230,773	343,451	157,667	185,783	380,161	165,957	214,203

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	48,958千円	55,117千円	53,290千円
1年超	185,654千円	137,849千円	170,239千円
合計	234,613千円	192,967千円	223,530千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	38,918千円	27,674千円	63,085千円
減価償却費相当額	34,939千円	26,829千円	60,349千円
支払利息相当額	5,100千円	2,642千円	7,552千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間(平成15年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	102,678	97,309	5,368
(2) 債券 国債・地方債等	9,850	10,403	553
(3) そ の 他	13,935	12,678	1,256
合 計	126,463	120,390	6,072

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,929千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

74,757千円

USマナー・マーケット・ファンド

14,476千円

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間(平成16年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	110,607	133,708	23,101
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
(3) そ の 他	10,010	9,685	324
合 計	120,617	143,394	22,776

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

78,677千円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

期 別 種 類	前連結会計期間(平成16年6月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	110,607	137,105	26,497
(2) 債券 国債・地方債等	9,850	10,175	325
(3) そ の 他	10,000	9,984	15
合 計	130,457	157,265	26,807

2. 時価評価のされていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

75,099千円

USマナー・マーケット・ファンド

14,681千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成16年7月1日～平成16年12月31日)においては、全てのデリバティブ取引にヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	比較増減()	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
砕石事業	719,527	779,133	59,606	1,660,448
合 計	719,527	779,133	59,606	1,660,448

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	比較増減()	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
建設事業	1,292,480	1,469,385	176,904	3,089,032
合 計	1,292,480	1,469,385	176,904	3,089,032

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)売上実績

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	比較増減()	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
建設事業	1,729,914	913,024	816,890	2,808,389
砕石事業	740,416	782,314	41,897	1,678,642
酒類事業	36,900	10,968	25,932	18,787
その他の事業	89,839	83,095	6,749	168,564
合 計	2,597,070	1,789,402	807,668	4,674,384

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。